

平成30年度笠間市立病院事業会計予算

平成30年度笠間市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度笠間市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	30床	
(2)	年間患者数	入院	9,125人
		外来	28,060人
(3)	一日平均患者数	入院	25人
		外来	115人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	病院事業収益	838,472千円
第1項	医業収益	744,835千円
第2項	医業外収益	93,634千円
第3項	特別利益	3千円

支出

第1款	病院事業費用	838,472千円
第1項	医業費用	816,355千円
第2項	医業外費用	19,019千円
第3項	特別損失	4千円
第4項	予備費	3,094千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	資本的収入	47,431千円
第1項	出資金	7,431千円
第2項	補助金	40,000千円

支出

第1款	資本的支出	14,145千円
第1項	建設改良費	6,788千円
第2項	企業債償還金	7,357千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 病院事業費用

第1項 医業費用

第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 412,987千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第8条 他会計からこの会計が負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入		資本的収入	
(1) 保健衛生行政事務に要する負担金	7,500千円	(1) 企業債元金償還に要する出資金	4,187千円
(2) 認知症初期集中支援に要する負担金(介護特別会計)	710千円	(2) 訪問用車両購入に要する出資金	490千円
(3) 在宅医療実施に要する負担金	44,500千円	(3) 財務会計システム導入に要する出資金	2,754千円
(4) 休日・夜間診療に要する負担金	15,225千円	(4) 事業勘定補助金(国保特別会計)	40,000千円
(5) 休日・夜間診療支援補助金(国保特別会計)	3,425千円		
(6) 企業債利子に要する負担金	2,692千円		
(7) 病児保育運営負担金	10,375千円		
(8) 地域医療センターかさま施設管理負担金	9,182千円		
(9) 管理監督者の実務研修に要する負担金	4,485千円		
(10) 共済追加費用の負担に要する補助金	3,617千円		
(11) 医師派遣受入に要する補助金	1,289千円		
(12) 基礎年金拠出金の負担に要する補助金	8,853千円		
(13) 児童手当に要する補助金	1,838千円		
(14) 病院運営費補助金	10,000千円		
(15) 医師確保対策に要する補助金	500千円		
(16) 医師等の研究研修に要する補助金	6,254千円		

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、136,400千円と定める。

平成30年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

平成30年度笠間市立病院事業会計予算に関する説明書

## 平成30年度笠間市立病院事業会計予算実施計画

## (1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			838,472	
	1. 医業収益		744,835	
		1. 入院収益	237,250	
		2. 外来収益	365,504	
		3. その他の医業収益	142,081	
	2. 医業外収益		93,634	
		1. 他会計負担金	26,734	
		2. 他会計補助金	32,351	
		3. 患者外給食収益	1,008	
		4. 長期前受金戻入	31,953	
		5. その他の医業外収益	1,588	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他の特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			838,472	
	1. 医業費用		816,355	
		1. 給与費	412,987	
		2. 材料費	136,400	
		3. 経費	171,346	
		4. 減価償却費	81,222	
		5. 資産減耗費	11,682	
		6. 研究研修費	2,718	
	2. 医業外費用		19,019	
		1. 支払利息	5,134	
		2. 患者外給食材料費	960	
		3. 消費税及び地方消費税	2,400	
		4. 雑支出	50	
		5. その他の医業外費用	10,475	
	3. 特別損失		4	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 臨時損失	1	
		3. 過年度損益修正損	1	
		4. その他の特別損失	1	
	4. 予備費		3,094	
		1. 予備費	3,094	

## (2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			47,431	
	1. 出資金		7,431	
		1. 出資金	7,431	
	2. 補助金		40,000	
		1. 補助金	40,000	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			14,145	
	1. 建設改良費		6,788	
		1. 資産購入費	6,788	
	2. 企業債償還金		7,357	
		1. 企業債償還金	7,357	

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	90	39	39,223	145,013	35,459	136,102	355,797	54,820	410,617
	資本勘定支弁職員									
	合 計	90	39	39,223	145,013	35,459	136,102	355,797	54,820	410,617
前 年 度	損益勘定支弁職員	90	38	39,610	140,639	39,877	136,675	356,801	56,009	412,810
	資本勘定支弁職員									
	合 計	90	38	39,610	140,639	39,877	136,675	356,801	56,009	412,810
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	△387	4,374	△4,418	△573	△1,004	△1,189	△2,193
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	1	△387	4,374	△4,418	△573	△1,004	△1,189	△2,193

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	退職手当 (組合負担金)	休日勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務 手 当
	本年度	58,857	3,750	4,532	2,238	1,665	21,332	9,535	2,292	19,577	4,441	5,780	2,103
	前年度	55,514	2,976	4,393	2,232	1,521	21,965	7,158	2,796	26,011	3,886	6,120	2,103
	比 較	3,343	774	139	6	144	△633	2,377	△504	△6,434	555	△340	0



2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,374	給与改定に伴う増減分	396	平成 29 年人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	2,218	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.53%
		その他の増減分	1,760	人事異動等によるもの	職員数異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 39 人 前年度 38 人 増減+1 人
手 当	△573	制度改正に伴う増減分	390	平成 29 年人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	△963	人事異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 医療職(一)	医療技術者職 医療職(二)	看 護 師 医療職(三)	事 務 職 行政職(一)	技能労務職員 行政職(二)
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	464,550	277,317	293,216	331,825	
	平均給与月額	895,223	310,250	310,677	374,656	
	平均年齢(歳)	39	38	43	44	
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	466,725	275,789	290,016	312,462	
	平均給与月額	1,059,839	310,058	308,483	346,406	
	平均年齢(歳)	40	37	41	42	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
						行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒				147,100		147,100	
大 学 卒	331,800	185,400	188,800	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)			行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日現在										7	1	25.0			
				6						6					
				5	1	8.3	5	1	5.3	5	1	25.0			
				4			4	2	10.5	4			4		
	3	1	25.0	3	5	41.7	3	11	57.9	3	1	25.0	3		
	2			2	5	41.7	2	5	26.3	2	1	25.0	2		
	1	3	75.0	1	1	8.3	1			1			1		
	計	4	100.0	計	12	100.0	計	19	100.0	計	4	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日現在										7	1	16.7			
				6						6	1	16.7			
				5	1	10.0	5	1	5.6	5	1	16.7			
				4			4	2	11.1	4			4		
	3	1	25.0	3	4	40.0	3	9	50.0	3	1	16.7	3		
	2			2	4	40.0	2	6	33.3	2	1	16.6	2		
	1	3	75.0	1	1	10.0	1			1	1	16.6	1		
	計	4	100.0	計	10	100.0	計	18	100.0	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職(一)	医療業務を行う職務	病院長, 病院副院長	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う病院長				
医療職(二)	診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士又は 作業療法士 言語聴覚士 栄養士	薬剤師, 困難な業務を行う 診療放射線技師, 臨床検査技師, 理学療法士又は 作業療法士, 言語聴覚士, 栄養士	困難な業務を行う 薬剤師 主任診療放射線技師 主任臨床検査技師 主任理学療法士 又は主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任栄養士	主任薬剤師, 困難な業務を行う 主任診療放射線技師 主任臨床検査技師 主任理学療法士 又は主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任栄養士 専門員	副科長	科長	
医療職(三)	准看護師	看護師	困難な業務を行う看護師	主任, 専門員	看護師長, 副看護師長		
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長, 主幹	主査	課長補佐	課長, 副参事	部長, 参事

(4) 昇級

(単位：人)

区 分		合 計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	39	4	12	19	4		
	昇級に係る職員数 (B)	39	4	12	19	4		
	号 級 数 別 内 訳	1号給						
		2号給	1					
		3号給	1		1		1	
		4号給	16	1	5	10		
		5号給	15	3	2	8	2	
		6号給	3		1	1	1	
7号給	3		3					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	38	4	10	18	6		
	昇級に係る職員数 (B)	36	4	10	17	5		
	号 級 数 別 内 訳	1号給						
		2号給						
		3号給	1				1	
		4号給	28	4	9	11	4	
		5号給	7		1	6		
		6号給						
7号給								
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	94.4	83.3			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）	15.7	13.6	0.1	1.9		
支給対象職員の比率（％） （平成30年1月1日現在）	59.0	100.0	16.7	94.7		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）		390,500	14,300	12,000		
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研究手当・放射線取扱手当・夜間看護手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	有	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

(8) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	医業収益等
地域医療センターかさま 建物総合管理委託	千円 106,000	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	千円 106,000	千円 31,800	千円 74,200

平成30年度笠間市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年 4月 1日から31年 3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
減価償却費	81,222	
固定資産除却損	11,682	
引当金の増減額 (△は減少)	189	
長期前受金戻入額	△31,953	
支払利息	5,134	
未収金の増減額 (△は増加)	△14,730	
未払金の増減額 (△は減少)	2,896	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>0</u>	
小計	<u>54,440</u>	
利息の支払額	△5,134	
業務活動によるキャッシュ・フロー		49,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,788	
国庫補助金等による収入	<u>40,000</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,212
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,357	
他会計からの出資による収入	<u>7,431</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー		74
資金増加額 (又は減少額)		82,592
資金期首残高		<u>149,224</u>
資金期末残高		<u>231,816</u>



平成30年度笠間市立病院事業予定貸借対照表  
(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		273	
ロ 建物	2,101,406		
減価償却累計額	<u>△367,725</u>	1,733,681	
ハ 構築物	109,512		
減価償却累計額	<u>△32,952</u>	76,560	
ニ 器械備品	337,392		
減価償却累計額	<u>△141,067</u>	196,325	
ホ 車輛	9,382		
減価償却累計額	<u>△5,711</u>	3,671	
ヘ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,010,510

(2) 投資その他資産

イ 投資その他資産		23	
投資その他資産合計			<u>23</u>
固定資産合計			2,010,533

2 流動資産

(1) 現金預金		231,816	
(2) 未収金		90,413	
(3) 貸倒引当金		△14	
(4) 貯蔵品		10,900	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>333,115</u>
資 産 合 計			<u>2,343,648</u>

(単位：千円)

	<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債			
(1) 企業債		1, 016, 967	
固定負債合計			1, 016, 967
4 流動負債			
(1) 企業債		24, 899	
(2) 未払金		37, 012	
(3) 賞与引当金		19, 067	
(4) 法定福利費引当金		<u>3, 400</u>	
流動負債合計			84, 378
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		565, 795	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△82, 536</u>	
繰延収益合計			<u>483, 259</u>
負債合計			1, 584, 604
	<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	9, 361		
ロ 出資金	<u>1, 012, 869</u>		
自己資本金合計		<u>1, 022, 230</u>	
資本金合計			1, 022, 230
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△263, 186</u>		
利益剰余金合計		<u>△263, 186</u>	
剰余金合計			<u>△263, 186</u>
資本合計			<u>759, 044</u>
負債資本合計			<u>2, 343, 648</u>

## 1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 個別法による。

### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 3～50年

器機備品 4～20年

車輛 6年

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全部負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

#### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、平成29年12月分から平成30年3月分の賞与を支給することになるため、賞与引当金18,900,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、平成29年12月分から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金3,378,000円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度笠間市立病院事業予定損益計算書  
(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1)入院収益	197,355		
	(2)外来収益	308,781		
	(3)その他の医業収益	<u>136,949</u>	643,085	
2	医業費用			
	(1)給与費	389,973		
	(2)材料費	126,295		
	(3)経費	124,720		
	(4)減価償却費	16,709		
	(5)資産減耗費	6,515		
	(6)研究研修費	<u>1,295</u>	<u>665,507</u>	
	医業損失			△22,422
3	医業外収益			
	(1)他会計負担金	22,645		
	(2)他会計補助金	41,514		
	(3)長期前受金戻入	1,108		
	(4)患者外給食収益	2,984		
	(5)県補助金	150		
	(6)その他の医業外収益	<u>1,417</u>	69,818	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	3,641		
	(2)患者外給食材料費	1,080		
	(3)消費税及び地方消費税	1,800		
	(4)工事請負費	<u>15,248</u>	<u>21,769</u>	<u>48,049</u>
	経常利益			25,627
5	特別利益		0	
6	特別損失		<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			25,627
	前年度繰越欠損金			<u>△288,813</u>
	当年度末未処理欠損金			<u><u>△263,186</u></u>

平成29年度笠間市立病院事業予定貸借対照表  
(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		273	
	ロ 建物	2,113,088		
	減価償却累計額	<u>△320,500</u>	1,792,588	
	ハ 構築物	109,512		
	減価償却累計額	<u>△24,771</u>	84,741	
	ニ 器械備品	331,584		
	減価償却累計額	<u>△116,197</u>	215,387	
	ホ 車輛	8,402		
	減価償却累計額	<u>△4,765</u>	3,637	
	ヘ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			2,096,626
	(2) 投資その他資産			
	イ 投資その他資産		<u>23</u>	
	投資その他資産合計			23
	固定資産合計			<u>2,096,649</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		149,224	
	(2) 未収金		75,683	
	(3) 貸倒引当金		△14	
	(4) 貯蔵品		10,900	
	(5) その他の流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>235,793</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,332,442</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	1,041,866	
	固定負債合計		1,041,866
4	流動負債		
	(1) 企業債	7,357	
	(2) 未払金	34,116	
	(3) 賞与引当金	18,900	
	(4) 法定福利費引当金	<u>3,378</u>	
	流動負債合計		63,751
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	525,795	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△50,583</u>	
	繰延収益合計		<u>475,212</u>
	負債合計		<u>1,580,829</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	9,361	
	ロ 出資金	<u>1,005,438</u>	
	資本金合計	1,014,799	
	資本金合計		1,014,799
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	0	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△263,186</u>	
	利益剰余金合計	<u>△263,186</u>	
	剰余金合計		<u>△263,186</u>
	資本合計		<u>751,613</u>
	負債資本合計		<u><u>2,332,442</u></u>

平成30年度笠間市立病院事業会計予算に関する明細書



1. 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 病院事業収益			838,472	772,000	66,472			
	1. 医業収益		744,835	707,348	37,487			
		1. 入院収益	237,250	214,620	22,630			
						1. 入院収益	237,250	1日平均入院患者数25人
		2. 外来収益	365,504	365,504	0			
						1. 外来収益	365,504	1日平均外来患者数115人
		3. その他の医業収益	142,081	127,224	14,857			
						1. 室料差額収益	2,400	
						2. 公衆衛生活動収益	42,710	
						3. その他の医業収益	96,971	保健衛生行政事務負担金 7,500 認知症初期集中支援事業負担金 710 在宅医療実施負担金 44,500 休日・夜間診療負担金 15,225 休日・夜間診療支援補助金(国保) 3,425 看護師特定行為研修推進事業補助金 500 人事交流事業県支出金 20,551 文書料,介護意見書等 4,560
	2. 医業外収益		93,634	64,649	28,985			
		1. 他会計負担金	26,734	21,036	5,698			
						1. 他会計負担金	26,734	企業債利子負担金 2,692 病児保育運営負担金 10,375 管理監督実務研修負担金 4,485 地域医療センターかさま 9,182 施設管理負担金

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金額	
		2. 他会計補助金	32,351	38,620	△6,269			
						1. 他会計補助金	32,351	研究研修費補助金 6,254 共済追加費用補助金 3,617 医師派遣受入補助金 1,289 基礎年金拠出金負担補助金 8,853 児童手当補助金 1,838 病院運営費補助金 10,000 医師確保対策費補助金 500
		3. 患者外給食収益	1,008	1,008	0			
						1. 患者外給食収益	1,008	
		4. 長期前受金戻入	31,953	2,665	29,288			
						1. 国庫補助金戻入	22,092	
						2. 県補助金戻入	7,776	
						3. 一般会計補助金戻入	1,817	
						4. その他資本剰余金戻入	268	
		5. その他の医業外収益	1,588	1,320	268			
						1. その他の医業外収益	1,588	診察券, 自販機設置料等
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0			
						1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	1	0			
						1. 過年度損益修正益	1	
		3. その他の特別利益	1	1	0			
						1. その他の特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 病院事業費用			838,472	772,000	66,472			
	1. 医業費用		816,355	747,332	69,023			
		1. 給与費	412,987	414,955	△1,968			
						1. 給料	145,013	
						2. 手当	119,405	期末手当 23,460 勤勉手当 16,330 地域手当 4,532 扶養手当 3,750 通勤手当 1,665 住居手当 2,238 特殊勤務手当 21,332 管理職手当 2,292 時間外勤務手当 9,535 休日勤務手当 4,441 宿日直手当 5,780 夜間勤務手当 2,103 児童手当 2,370 退職手当組合負担金 19,577
						3. 賃金	35,459	非常勤職員等賃金 32,004 休日・夜間診療臨時看護師賃金 3,455
						4. 報酬	39,223	非常勤医師報酬 16,816 宿直代行医師報酬 2,960 休日・夜間診療従事者報酬 19,447
						5. 法定福利費	51,420	共済組合負担金 47,614 公務災害補償基金負担金 254 非常勤職員等社会保険料 3,382 非常勤職員等雇用保険料 170
						6. 賞与引当金繰入額	19,067	賞与引当金 19,067
						7. 法定福利費引当金繰入額	3,400	法定福利費引当金 3,400
		2. 材料費	136,400	170,450	△34,050			
						1. 薬品費	114,000	
						2. 診療材料費	16,800	

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						3. 給食材料費	4,800	
						4. 医療消耗備品費	800	
		3. 経費	171,346	144,525	26,821			
						1. 旅費	274	
						2. 職員被服費	310	
						3. 消耗品費	2,600	
						4. 消耗備品費	400	
						5. 光熱水費	11,587	
						6. 燃料費	671	
						7. 食糧費	200	
						8. 印刷製本費	1,940	
						9. 修繕費	2,000	
						10. 保険料	779	病院賠償責任保険料 614 訪問看護賠償責任保険料 10 建物火災共済 42 公有自動車共済 113
						11. 賃借料	8,154	医療機器リース料 4,903 コンピューターリース料 93 被服・寝具等リース料 1,342 病室備品リース料 666 清掃用品等リース料 342 車両リース料 475 放送受信料他 333
						12. 通信運搬費	2,435	
						13. 委託料	78,766	血液等検査委託料 7,200 給食業務委託料 12,701 敷地内草刈等業務委託料 240 医事業務委託料 16,304 白衣クリーニング料 756 X線読影業務委託料 3,631

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								医療廃棄物運搬処理委託料 624 医療機器保守点検委託料 11,139 地域医療センターかさま 21,200 総合管理委託料 各種保守点検委託料 4,971
						14. 負担金	60,714	国保診療施設協議会負担金 100 人事交流事業県負担金 30,390 公務災害補償基金負担金 254 管理監督実務研修負担金 8,970 地域医療研修推進業務負担金 21,000
						15. 諸会費	392	県医師会費 53 笠間市医師会費 30 全国訪問看護事業協会 20 自治体病院開設者協議会費 68 全国自治体病院協議会費 42 全国国保診療施設協議会費 156 笠間市防火管理者協会費 3 茨城県訪問看護ステーション協議会費 20
						16. 雑費	60	各種申請手数料 60
						17. 交際費	50	
						18. 貸倒引当金繰入額	14	貸倒引当金 14
		4. 減価償却費	81,222	15,901	65,321			
						1. 建物減価償却費	47,225	
						2. 構築物減価償却費	8,181	
						3. 器械備品減価償却費	24,870	
						4. 車輛減価償却費	946	
		5. 資産減耗費	11,682	501	11,181			
						1. たな卸資産減耗費	1	
						2. 固定資産除却費	11,681	

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金額	
		6. 研究研修費	2,718	1,000	1,718			
						1. 研究図書費	120	
						2. 研究旅費	956	
						3. 研究負担金	1,637	
						4. 研究雑費	5	
	2. 医業外費用		19,019	23,985	△4,966			
		1. 支払利息	5,134	1,441	3,693			
						1. 支払利息	5,134	企業債利子 5,134
		2. 患者外給食材料費	960	960	0			
						1. 患者外給食材料費	960	
		3. 消費税及び地方消費税	2,400	1,800	600			
						1. 消費税及び地方消費税	2,400	平成30年度分 2,400
		4. 雑支出	50	20	30			
						1. 雑支出	50	
		5. その他の医業外費用	10,475	0	10,475			
						1. 病児保育運営費	10,475	
		× 工事請負費	0	19,764	△19,764			
								廃除科目
	3. 特別損失		4	4	0			
		1. 固定資産売却損	1	1	0			
						1. 固定資産売却損	1	

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		2. 臨時損失	1	1	0			
						1. 臨時損失	1	
		3. 過年度損益修正損	1	1	0			
						1. 過年度損益修正損	1	
		4. その他の特別損失	1	1	0			
						1. その他の特別損失	1	
	4. 予備費		3,094	679	2,415			
		1. 予備費	3,094	679	2,415			
						1. 予備費	3,094	

2. 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			47,431	1,349,276	△1,301,845			
	1. 出資金		7,431	209,166	△201,735			
		1. 出資金	7,431	209,166	△201,735			
						1. 一般会計出資金	7,431	企業債元金分 4,187 訪問用車両購入費分 490 財務会計システム導入分 2,754
	2. 補助金		40,000	131,782	△91,782			
		1. 補助金	40,000	131,782	△91,782			
						1. 事業勘定補助金	40,000	直営診療施設整備分（国保特別会計） 医療機器購入費分 40,000
	×企業債		0	661,100	△661,100			
			0	661,100	△661,100			廃除科目
	×負担金		0	347,228	△347,228			
			0	347,228	△347,228			廃除科目



(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金額	
1. 資本的支出			14,145	1,373,402	△1,359,257			
	1. 建設改良費		6,788	1,366,777	△1,359,989			
		1. 資産購入費	6,788	197,531	△190,743			
						1. 資産購入費	5,808	財務会計システム等
						2. 車両購入費	980	
		×建設改良費	0	1,169,246	△1,169,246			廃除科目
	2. 企業債償還金		7,357	6,625	732			
		1. 企業債償還金	7,357	6,625	732			
						1. 企業債償還金	7,357	企業債償還元金 7,357